

企業情報管理士認定試験

経営者・管理職
総務・経理・庶務・人事担当の
必須知識

企業情報管理士に求められる知識

情報資産の安全管理

情報関連・ビジネス法規の理解

コンプライアンス

リスクマネジメント

企業情報管理士認定試験は実際の企業活動において、情報管理のリーダーとして活動できる能力を認定する試験です。そのためにはリスクマネジメント、安全管理措置など、企業情報保護の最低限の知識を身につける必要があります。

コンプライアンス、知的財産権、サイバー犯罪関連、内部統制などに関わる情報関連のビジネス法務を理解することで「企業情報の管理」のプロを目指しましょう。

平成28年5月15日(日)

全国800社以上の優良企業の社員が団体で全情協の情報関連の検定を受験しています

申込期間 平成28年1月21日(木)～4月7日(木)

試験会場 東京…東京大学(駒場1キャンパス)
大阪…大阪大学(豊中キャンパス)

※会場によっては期日前に申込み受付を締切ることがございますのでご了承ください。



実施概要

試験時間 平成28年5月15日(日) 10:00～

受験料 10,000円(税抜)

※試験を10名以上同時に申し込まれますと割引価格がご利用いただけます。また、ご検討されているご担当者様にはサンプル問題をお送りいたしますので、詳しくは当協会までお問合せください。

企業情報管理士向けアップグレード講習会実施中

本認定試験の合格者は、下記の業務に特化したアップグレード資格認定講習会を受講することができます。

- ・ **ソーシャルメディアオフィサー認定講習会**
「ソーシャルメディアとは何か」「ソーシャルメディアに潜む様々なリスクと対策」の知識を認定します

参考書籍はこちらで購入できます
情報学習新聞社(アット・インダス株式会社)
<http://www.joho-gakushu.com/>

お申し込み方法

当協会ホームページまでお申込み下さい。
<http://www.joho-gakushu.or.jp/>

AIU保険会社 CCK:シティコンピュータ(株) NECラーニング(株) SCS K(株) TISソリューションリンク(株) YKK六甲(株) アクサ生命保険(株) イオンファイナンスサービス(株) イオン保険サービス(株) 一般財団法人日本自動車査定協会 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 大塚製薬(株) オニシアノックス(株) キヤノンシステムアンドサポート(株) コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) ジェイアール東日本ビルテック(株) シャープビジネスソリューション(株) シャープ(株) スカパーJSA T(株) セコム(株) ソフトバンクBB(株) ソフトバンクモバイル(株) 東芝テックソリューションズ(株) (株)ドコモCS パナソニックラーニングシステムズ(株) パナソニック(株) 本田技研工業(株) ミドリ安全(株) 森ビル(株) 旭化成アミダス(株) (株)JALUX (株)エヌ・ティ・ティ・エムイー (株)エヌ・ティ・ティ・データSM S (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東京ガスリビングライン(株) (株)シー・アイ・シー (株)シー・ツー・エム (株)テイバース (株)デー・タリーフ (株)トッピングラフィックコミュニケーションズ (株)バッファロー・IT・ソリューションズ (株)ファミリーネット・ジャパン (株)フォーエバー (株)フォーバル (株)ベンチャーアソシエイツ (株)マイテック (株)マーストーンソリューション (株)Jロ・ホールディング他グループ各社 (株)ローソン (株)角川アスキー総合研究所 (株)中電シーティーアイ (株)日立製作所 (株)日立ソリューションズ他グループ各社 (株)富士通エフサス (株)明光商会 (株)高島屋 京王観光(株) 中部電力(株) 東日本電信電話(株) 凸版印刷(株) 日本化薬(株) 日本生命保険相互会社 郵船トラベル(株) 理想科学工業(株) シンカシステムズ(株) アリアンツ・グローバルアシスタンス・ジャパン(株) (株)富士通九州システムズ

※受験生の多い企業を抜粋

試験についてのお問合せは
03-5276-0030

一般財団法人
全日本情報学習振興協会
<http://www.joho-gakushu.or.jp/>

東京都千代田区三崎町3-7-12 清話会ビル5F
TEL: 03-5276-0030 FAX: 03-5276-0551
E-Mail: joho@joho-gakushu.or.jp

ビジネス法務からコンプライアンス、安全管理対策を指導できる人材が重要

近年、企業における「情報セキュリティ」が定着化しつつあるなか、それに対する取り組みはもはや当たり前という時代となり、さらに、ステークホルダーによる、企業に対するコンプライアンスのみならず、CSR(企業の社会的責任)の要求も高まってきています。そのような要求に応えるためにも、民法・商法・刑法、労働関係法令や知的財産法、個人情報保護法等の幅広い法令の理解や、企業倫理に基づく情報セキュリティの構築・推進を行える人材が広く求められています。しかし、企業内では、それぞれの分野による専門性は高められても、それらを日常的、平均的に理解・実践できる人材が不足しているのが現状です。

企業情報管理士認定試験は、「情報セキュリティ事故や事件を防ぐ」ことに傾注するだけでなく、一人ひとりがその必要性を理解し、故意や過失による「事故や事件を起こさせない」という心構えを持つことによって、企業全体で「企業情報の保護」に正しく取り組む人材の育成を目指します。



試験内容

出題分野	出題内容
I. コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 著作権、知的財産権 個人情報保護法、プライバシーマーク制度、OECDガイドラインなど 不正競争防止法など 不正アクセス禁止法、コンピュータ犯罪防止法を含む各刑法、請負契約などに関する民法 日本版SOX法(内部統制、IT統制) ISO/IEC関連、JIS Q関連 関係各省庁のガイドライン(総務省、経済産業省、金融庁、厚生労働省など)
II. リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメント、リスクマネジメントの概要 情報セキュリティにおけるCIA GMITTSのリスク分析手法 リスク評価手法(ALE、JNSA損害算出モデル、JRMSなど) リスク対応(回避、軽減、移転、保有)、リスクファイナンス、残存リスク
III. 安全管理措置対策	<ul style="list-style-type: none"> プライバシーポリシーの策定 責任・管理規定 個人情報保護規定のポイント 個人情報保護文書の体系(ガイドライン) ユーザーIDとパスワードの管理 アクセス権限とアクセス制御 暗号化と認証システム ネットワーク・ウイルスに対する防御策 機器保持に関する契約・誓約 違反・事故・苦情への対応 など
IV. 企業の経営情報化	<ul style="list-style-type: none"> 情報化戦略 CRM、ERP、EC、CSF、SFAなど 企業情報の管理
合格点	全課題の合計80%以上
制限時間	120分
受験料	10,000円(税抜)

参考書籍・学習用アプリ



企業情報管理士認定試験
公式テキスト

発行：日本能率協会マネジメントセンター
定価：2,600円(税抜)



企業情報管理士認定試験
精選問題集 Vol.2

発行：全日本情報学習振興協会
定価：1,715円(税抜)



【スマートフォンアプリ】
企業情報管理士認定試験 過去問題集
・android版
・iPhone/iPad版
・Kindle Fire版 各種配信中
※無料サンプル問題有り

企業情報管理士認定試験 合格者の声

情報に対する意識の向上に最適でした

IT関連 営業職

仕事で、各種データを社外に持ち出すことが多くある為、データ管理に関する知識が必要だと思い受験しました。企業情報管理士認定試験は、各種法律のコンプライアンスから、安全管理措置まで幅広く出題されている為、私のように、データ、書類と様々な媒体の社内資料を持ち歩く必要のある人間には、最適でした。お客様からの相談にも、的確にアドバイスができるようになったと思います。

企業情報管理士認定試験 サンプル問題

企業情報管理士認定試験 課題Iより抜粋

問題. 以下の「不正競争防止法」における営業秘密の刑事的保護に関する文章を読み、不適切なものを1つ選びなさい。

- ア. 秘密保持命令に違反した場合には、被害者の告訴がなければ公訴できない。
- イ. 裁判所は、秘匿決定した場合、秘匿決定の対象となった営業秘密構成情報特定事項に係る名称に代わる呼称を定めることができる。
- ウ. 営業秘密の不正な取得、使用、開示といった行為のうち、悪質な行為は刑事罰の対象となり、日本国内で管理されている営業秘密を海外で使用、開示する行為も刑事罰の対象となる。
- エ. 法人の代表者が、詐欺等行為により取得した営業秘密を図利加害目的で、使用し、または開示した場合には、行為者が処罰されるが、その法人が罰せられることはない。

解答【エ】

企業情報管理士認定試験 課題IIIより抜粋

問題. 以下の情報セキュリティの教育に関する文章を読み、不適切なものを1つ選びなさい。

- ア. 全社的に教育の実施内容にばらつきが生じないように、教育の目的や共通のルールを教育手順書として事前に策定しておく必要がある。また、手順書を踏まえて、年度ごとの具体的な実施期間や対象者、カリキュラム、実施方法などを定めた教育計画書を策定する。
- イ. 年に一度の実施では、欠席者や中途採用者への教育が漏れることがあるため、同一内容を年に複数実施することが望ましい。従業員によっては理解が不足していたり、内容を忘れる場合もあるため、同一の対象者に同一の内容を複数回実施してもよい。
- ウ. 教育の実施後は、試験やアンケートなどによってその理解度や習熟度などを測定する必要がある。一定の水準に満たない従業員に対しては、一定の水準を満たすまでは、機密情報を取り扱う業務から外すなど、必要に応じて対応することが望ましい。
- エ. 教育の実施記録帳などに、セミナーの名称・実施日時・講師・カリキュラム・教材などを、教育の実施状況として必ず記録に残す。ただし、受講者名及び受講者の試験の成績などは機微な個人情報に該当するため、記録として残してはならない。

解答【エ】